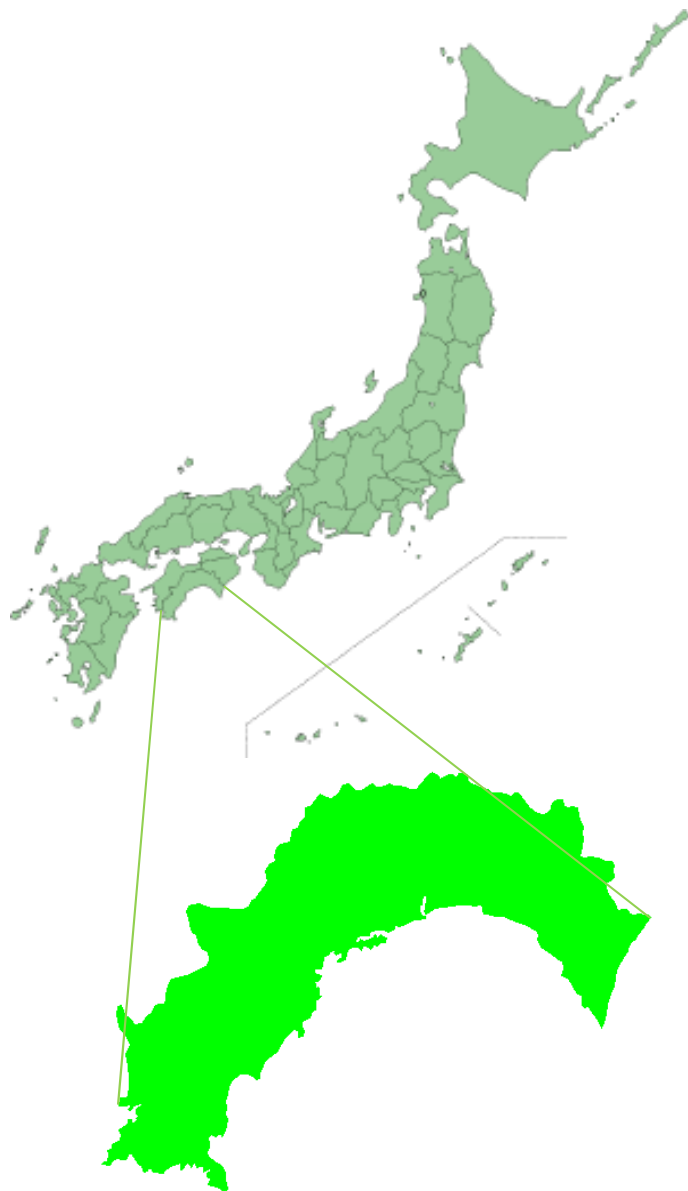


高知県の財政状況

平成25年10月

1. 高知県の概要	P1	<高知県の財政状況(続き)>	
2. 25年度一般会計予算の概要		【参考】 健全化判断比率の全国比較	P14
25年度一般会計当初予算のポイント	P2	県債残高の推移	P15
25年度一般会計当初予算の状況	P3	積立基金残高の推移	P16
高知県の取組		公営企業会計(法適用事業)の状況	P17
① 産業振興計画の推進	P4~7	4. 財政健全化に向けた取組み	
② 南海トラフ地震対策の推進	P8	新・高知県行政改革プランの取組み	P18
3. 高知県の財政状況		職員数のスリム化	P19
24年度普通会計決算の状況	P9	人件費の推移	P20
24年度普通会計決算の歳入・歳出の状況	P10	財政の健全化の取組み	P21
普通会計歳入決算額の推移	P11	今後の財政収支の見通し	P22
普通会計歳出決算額の推移	P12	5. 問い合わせ先	P23
健全化判断比率の状況	P13		

高知県の概要



位 置

四国の南部に位置し、北は四国山地により徳島・愛媛両県に接し、南は太平洋に面した扇状になっている。

気 候

平均気温は17.6℃で、平野部では冬も暖かく温暖な気候。年間日照時間、年間降水量とも全国トップクラスで、よく晴れるが降る時には一気に降るという特徴がある。

産 業

温暖な気候を利用した農業が盛んで、ナス、シシトウ、ショウガ、ユズ等の生産量が全国1位となっている。また、近年は、土佐あかうしや土佐ジローなどブランドで知られる畜産品も見られる。

人口		764,456人
面積		7,105km ²
産業構成比	第1次産業	3.9%(全国 1.1%)
	第2次産業	13.3%(全国23.4%)
	第3次産業	82.2%(全国75.1%)

25年度一般会計予算の概要

さらなる
飛躍への
挑戦！

課題解決先進県を目指した取り組みの推進

- 1 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化**
H24 169億円→H25 197億円
 新たな行動計画のもと、津波避難対策の仕上げに取り組むとともに、初動・応急段階での事前対策を進める。
- 2 「第2期産業振興計画」の着実な推進**
H24 159億円→H25 165億円
 移住促進の抜本強化や地産外商のさらなる推進を中心とした、5つの改定のポイントでバージョンアップ。
- 3 「第2期日本一の健康長寿県構想」の推進**
H24 417億円→H25 490億円
 生活習慣病対策の強化、医師確保・周産期医療体制の充実、高知型福祉の取り組みの一層の推進などのバージョンアップ。
- 4 目標達成に向けて「高知県教育振興基本計画・重点プラン」の推進と県立大学の改革**
H24 127億円→H25 133億円
 「知」「徳」「体」の取り組みのさらなる推進と生徒指導上の諸問題の改善に向けた取り組みを一層充実。
- 5 遅れた本県のインフラ整備を大幅に加速**
H24 824億円→H25 847億円
 県経済の活性化や県民の安全安心に繋がる「命の道」の整備、河川堤防などの公共土木施設や学校施設の耐震化など事前防災減災対策の加速化。
- 6 中山間対策の抜本強化**
H24 181億円→H25 207億円
 集落活動センターを中心に、過疎化、高齢化が進む中山間の生活を守り、産業をつくるための対策を抜本強化。

H25当初予算の状況

当初予算額 **4,456億円**

○5年連続対前年度予算増(+115億円、+2.7%)

○当初予算が4,400億円を超えるのは8年ぶり
(H17年 4,521億円)

○うち国の経済対策に伴う地域の元金臨時交付金(地域経済活性化・雇用創出臨時交付金)を100億円計上

普通建設事業費 **847億円**

○5年連続対前年度予算増 (+23億円、2.7%)

○平成23年度以降3年連続で800億円台を確保

財政健全化のための取り組み

南海トラフ地震対策等を大幅に加速化しながらも、財政の健全性を確保するために、歳入の確保と歳出削減に積極的に取り組む。

- ①国の経済対策等を活用し有利な財源を確保
 - ・地域の元金臨時交付金 100億円(皆増)
 - ・緊急防災・減災事業債 35億円(H24当初:20億円)
- ②新・高知県行政改革プランに基づき、行政のスリム化(定数削減)を推進
 - ・H27.4に知事部局3,300人体制を目標
 - ・H25.4:3,358人(H15.4:4,117人、H15→H25:△18.4%)
- ③課題解決先進枠等を活用した積極的な事務事業の見直し
 H25当初:△9億円(H24当初:△7億円) ※見直しの効果

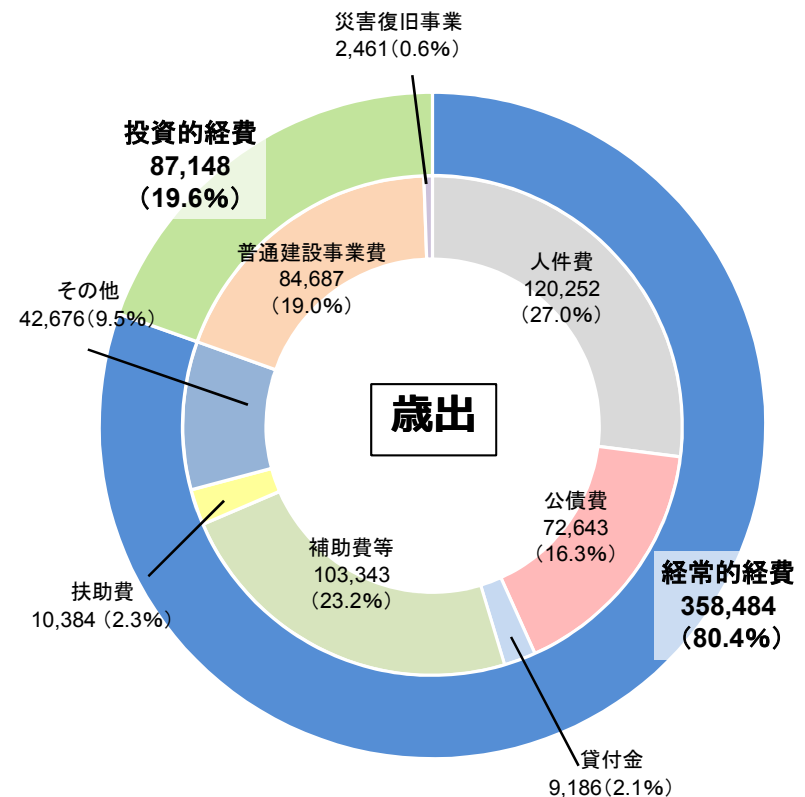
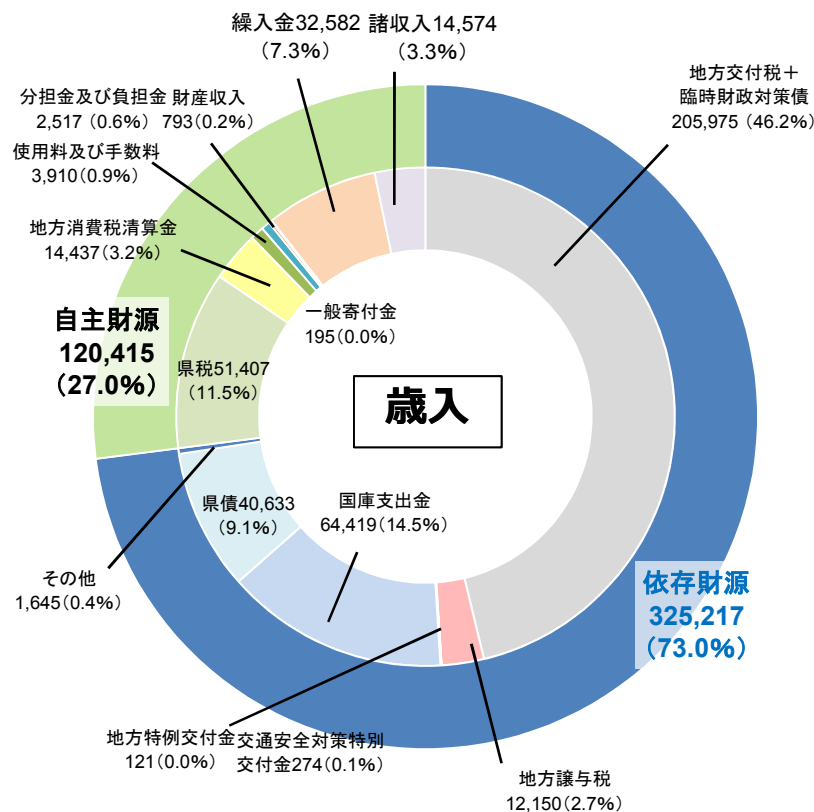
25年度 一般会計当初予算の状況

○歳入歳出総額は4,456億円となり、前年度比2.7%(115億円)の増

<予算編成のポイント>

- ① 課題解決先進県を目指した取り組みの推進
- ② 南海トラフ地震対策を大幅に加速しながらも、財政の健全性を確保

(単位:百万円)



産業振興計画の
3つの特徴

- ① 産業ごとの縦割りの計画ではなく、実体経済に合わせて産業間の連携を重視し、かつ生産面だけでなく、加工、流通、販売も合わせて支援するトータルプラン
- ② 変化の激しい経済の動きに対応できるように、また、新たなアイデアを盛り込めるように、PDCAサイクルを通じて毎年度改定
- ③ 第2期計画においては、「産業振興計画の推進によって目指す将来像（10年後の成功イメージ）」を明記し、その成功イメージの実現に向けて、各産業分野における目標や指標を設定

※「PDCA」：Plan（計画）、Do（実行）、Check（検証）、Action（改善）による行動プロセス

高知県産業振興計画の構成

総論

- ◆ 本県の強みや弱みを整理（SWOT分析）
- ◆ 強みを生かす観点から、5つの改革の基本方向を明記

348
施策

産業成長戦略

- ◆ 5つの産業分野及びこれらを結ぶ連携テーマで構成されています。
- ◆ これからの対策をいつ、どのような形で実施するのか明確化しています。

農 業 林 業 水 産 業 商 工 業 観 光

分野を超えた連携

- ① 地産地消・地産外商の推進：食品加工の推進、観光の戦略的展開 等
- ② 産業間連携の強化
- ③ 人材育成・担い手確保
- ④ 移住促進 **NEW!** など

具体化



戦略化



230
事業

地域アクションプラン

- ◆ 7つの地域ごとに、それぞれの地域で進める具体的な取り組みです。
- ◆ プランは、「地域からの発案で提案されるもの」と「産業成長戦略を地域で具体化する取り組みとして提案されるもの」の2種類があります。



第2期産業振興計画ver.2の『5つの改定のポイント』

各『改定のポイント』の主な内容

改定のポイント1

移住促進策の抜本強化

～移住の促進により、地域や経済を活性化～

- ・**アクティブな情報発信**：新たなコンセプト・ムーブメント・プロモーションビデオの作成と各種メディアを通じた情報発信
- ・**ターゲット別のプロモーション**：高知県オリジナルの「幸せ移住パッケージ」による仕事・住む場所・趣味の情報の一元的な提供
- ・**きめ細かな移住者のフォローアップ**：移住・交流コンシェルジュの増員による受入体制強化（4人→6人）、市町村の専門相談員の充実、地域移住サポーターの普及

改定のポイント2

**力強い第一次産業の確立と
地産外商のNext Stageに向けた展開**

～魅力ある農林水産物や加工品を全国・海外に～

- ・**地産外商公社のプロモーション部門や外商部門の強化**：体制の強化により「移住、観光、県産品」のプロモーションや地産外商を強力に推進
- ・**ユズを中心とした海外展開**：欧州3カ国でのユズ商談会の開催を通じた、さらなる認知度向上と海外への販路開拓の推進

改定のポイント3

力強いものづくり産業への体質強化

～ものづくりの地産地消のさらなる徹底や
震災に強い産業基盤づくりなどにより製造業の競争力を強化～

- ・**企業立地の抜本強化と団地開発の加速化**：企業立地促進補助金、コールセンター等立地促進補助金の大幅な拡充、大規模コールセンター等誘致に向けた新たな支援、企業立地の受け皿となる新たな工業団地の開発を加速（(仮称)高知一宮団地の整備に着手）
- ・**成長分野研究会発等の有望プランへのパッケージ支援**

改定のポイント4

**地域が主体となった観光振興の展開と
戦略的な誘客活動の一層の推進**

～400万人観光、その先の435万人観光を
目指してステージアップ～

- ・**広域観光組織を中心として実施する地域博覧会を支援**：新たな補助制度の創設、とさ旅セミナーの活用
- ・**戦略的なプロモーションの展開**：首都圏マスメディアへの情報発信の強化、テレビCMを活用した近隣県への週末イベント等の告知
- ・**映画「県庁おもてなし課」を活用したプロモーション強化と誘客・周遊促進の仕掛けづくり**：ロケ地ガイド、ロケセットの活用

改定のポイント5

**さらなる実践者の広がりと
実践力の向上に向けた産業人材の育成強化**

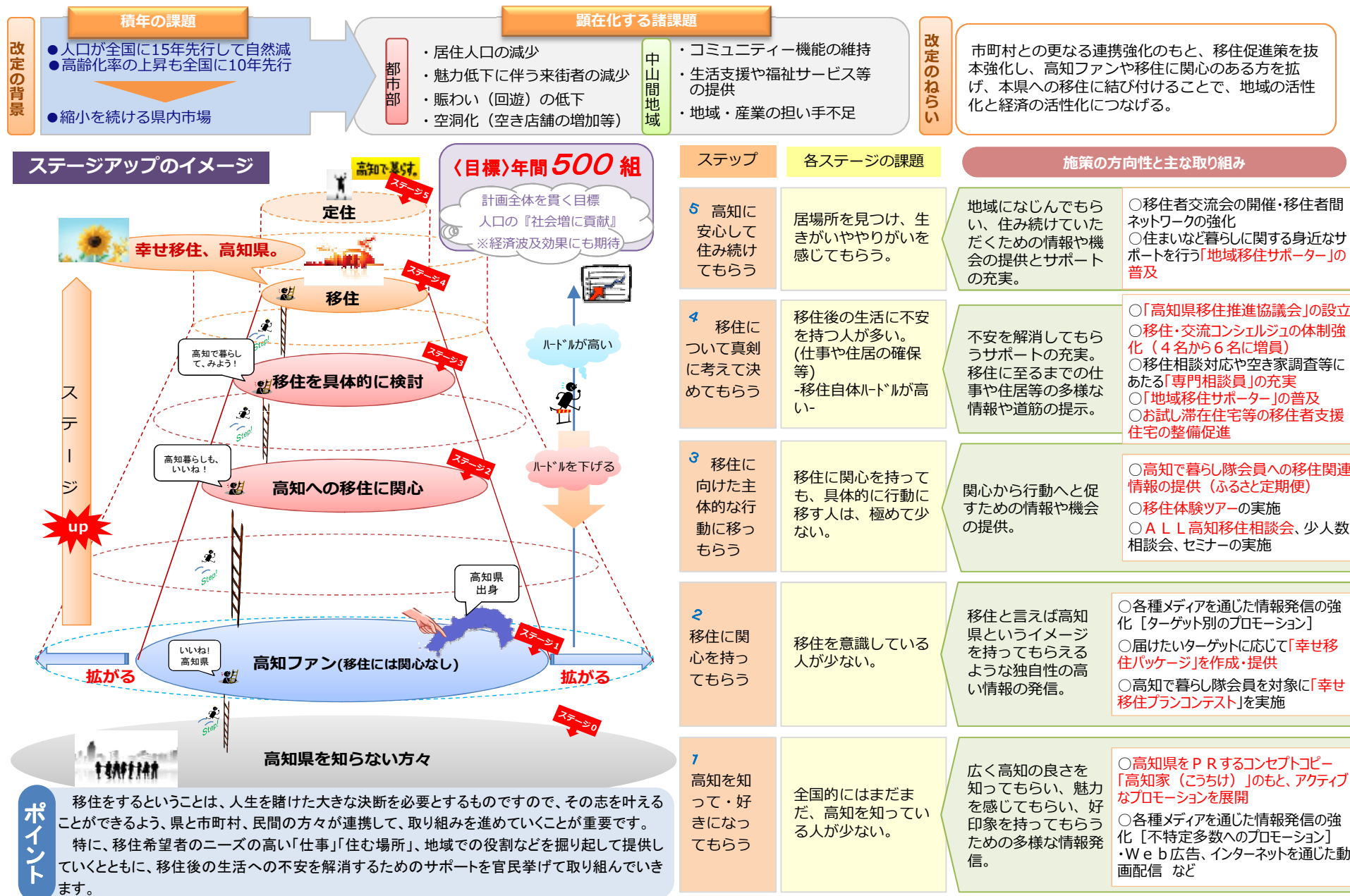
～全国一学びの機会が多い県を目指して～

- ・**土佐MBAのパワーアップ**：カリキュラムの多様化・高度化、高知大学が実施する「土佐FBC」の開設支援

平成25年度は、バージョンアップした「第2期産業振興計画ver.2」により、引き続き全力で挑戦を続けていきます。この挑戦を続けるにあたって、右の2つの点を意識して進めます。

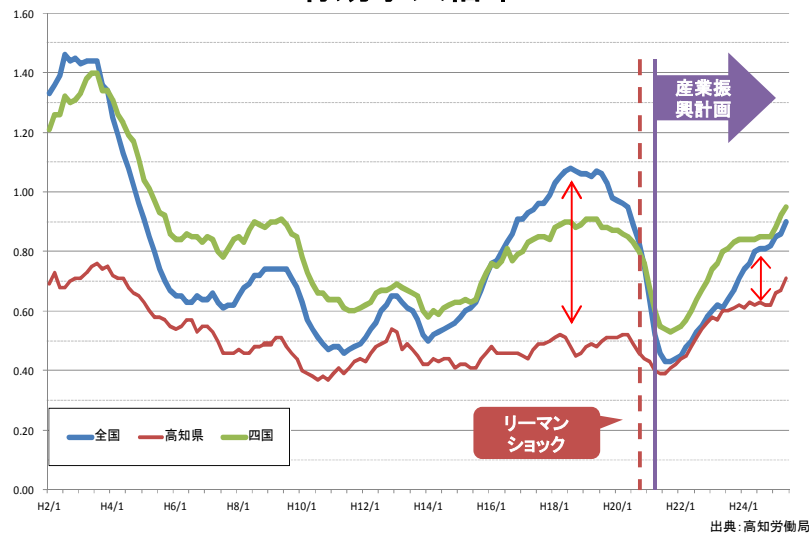
① さらに官民協働、市町村との連携協調

② 目標達成に向けた検証をさらに徹底



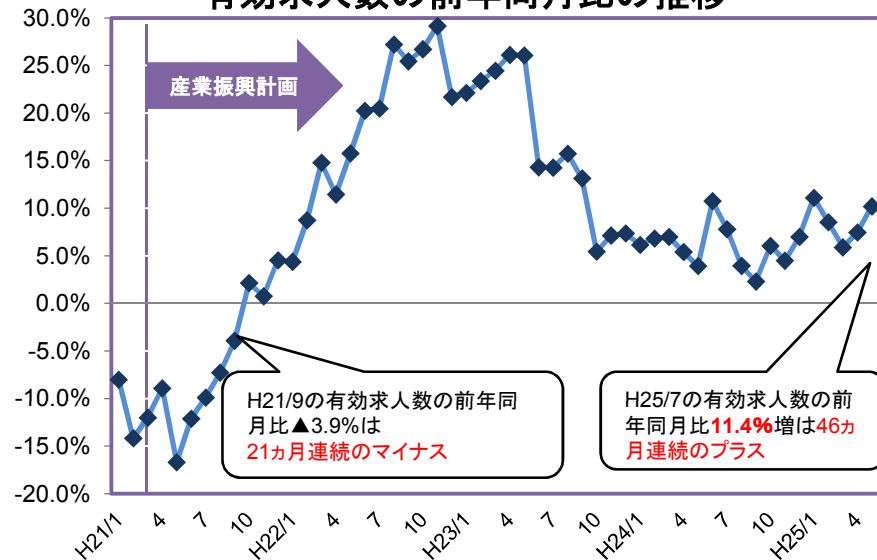
○様々な仕組みを整え、官民一体となって取り組んできた結果、計画スタート当初の厳しい局面から脱し、一部に明るい兆しも見え始めてきました。
○「やればできる」という思いを県民の皆様と共有させていただき、手応えをさらに確かなものにしていくため、飛躍への挑戦を続けていきます。

有効求人倍率



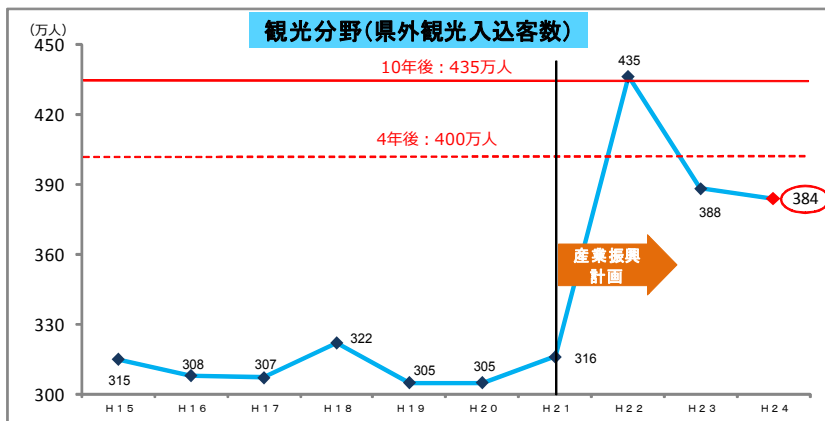
H25年7月の有効求人倍率「0.76」は、
平成3年6月、7月に並ぶ22年ぶりの高水準（最高値）
（H25年7月 全国：0.94、四国：1.01）

有効求人数の前年同月比の推移

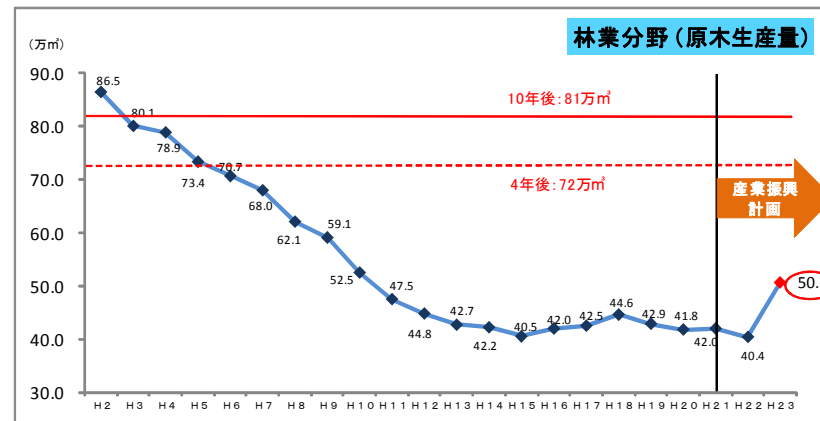


産業振興計画を開始して半年後の平成21年10月以降、それまで
21ヵ月連続マイナスであったものが、46ヵ月連続プラスに

観光分野(県外観光入込客数)



林業分野(原木生産量)



高知県の取組② 南海トラフ地震対策の推進

人的・物的被害の想定（H25.5高知県） ※人的被害（死者数）が最大となるケースで想定

○想定される主な被害		○全壊・焼失建物棟数の内訳		○負傷者・死者数の内訳	
全壊・焼失建物棟数	約153,000棟	液状化	1,100棟	建物倒壊	33,000人
負傷者数	約36,000人 (内重傷者数20,000人)	揺れ	80,000棟	死者数	5,200人
死者数	約42,000人	急傾斜地崩壊	710棟	急傾斜地崩壊	140人
断水人口	約575,000人(給水人口の82%)	津波	66,000棟	津波	2,900人
停電軒数	約521,000軒(停電率99%)	火災	5,500棟	火災	300人
避難者数	約438,000人	合計	153,000棟	合計	36,000人
					42,000人

高知県南海トラフ地震対策行動計画（H25年度～27年度）に基づく対策

【発生直後】命をまもる

強い揺れが発生

強い揺れに伴う建物の倒壊、家具や家電の転倒落下により人的被害が発生します。
⇒このため、県では、住宅や学校、医療施設、社会福祉施設などの耐震化や、家具の転倒防止な室内の安全対策を進めます。

津波が襲来

強い揺れの後に大津波が沿岸部に襲来します。
⇒このため、県では、津波による被害を軽減するために、地域ごとの避難計画の作成や、避難路、避難場所の整備を支援するとともに、避難時間を確保するため防波堤や堤防の整備を行います。

火災が発生

強い揺れに伴う建物倒壊や津波による燃料の流出などで火災が発生します。
⇒このため、県では、迅速に消火活動ができるように消防団体制の充実や自主防災組織の訓練、燃料タンクや高圧ガス施設等の転倒・流出による二次被害を防止する対策を進めます。

土砂災害が発生

山間部や急傾斜地の斜面崩壊などにより孤立する地域が発生します。
⇒このため、県では、急傾斜地崩壊対策や地すべり対策、ダムやため池などの耐震化、また、孤立するおそれのある集落の通信手段や移動輸送手段の確保に向けた対策を進めます。

【応急期】命をつなぐ

救助救出活動が本格化

建物倒壊や津波被害により膨大な数の要救助者が発生します。
⇒このため、県では、応急活動体制の整備や総合防災拠点の整備を進めます。

避難所での生活の始まり

日常生活とは異なる厳しい環境での生活を余儀なくされます。
⇒このため、県では、避難所の運営や被災者の支援を円滑に行うための体制づくりを推進します。
また、食料や飲料水の備蓄を促進します。

【復旧・復興期】生活再建に向けて

復旧が本格化

震災から一日も早く立ち直るための生活環境の整備が必要になります。
⇒このため、県では、被災者の住居の速やかな確保や生活支援のための準備を行います。

【全体を通じて】自助、共助をサポート

人材の育成と訓練の実施

正しい知識を身に付け、事前の備えに取り組むことで被害の最小化を目指します。
⇒このため、県では、県民への啓発や防災訓練を実施し、自主防災組織の活性化や防災人材の育成に努めます。

対策による被害の軽減

【県・市町村の取り組み】

○津波避難空間の確保

平成25年3月までに整備済	361カ所
避難路・避難場所	361カ所
津波避難タワー	17基

○地震・津波に関する情報提供・広報

- （パンフレットや広報誌、起震車による啓発）
- 防災教育、訓練の支援と充実（備えちよき隊の派遣、県内一斉避難訓練）
- 自主防災活動の支援
- 住宅耐震化の支援
- 高齢者世帯などの家具固定の支援
- 堤防などのハード整備の推進

○津波避難空間の確保

計画達成に向け整備を加速化！！

平成26年3月までに整備予定	計画総数
避難路・避難場所	1,033カ所
津波避難タワー	90基
	1,437カ所
	117基



〔津波避難タワー〕



〔津波避難路〕

- 住宅耐震化の支援
- 高齢者世帯などの家具固定の支援

- さらなる津波避難空間の確保
- 堤防などのハード整備の推進

【地域・家庭の取り組み】

死者数:約53,000人
津波早期避難率 :20%
住宅耐震化率 :74%
津波避難空間 :未整備

+11,000人

現状 死者数:約42,000人

津波早期避難率 :20%
住宅耐震化率 :74%
津波避難空間整備率 :24%

-31,000人

3年後の減災目標 死者数:約11,000人

津波早期避難率 :100%
住宅耐震化率 :77%
津波避難空間整備率 :100%

-9,200人

将来 死者数:約1,800人

津波早期避難率 :100%
住宅耐震化率 :100%
津波避難空間整備率 :100%

さらなる取り組みの拡充

死者数を限りなくゼロに！！

高知県の財政状況

24年度 普通会計決算の状況

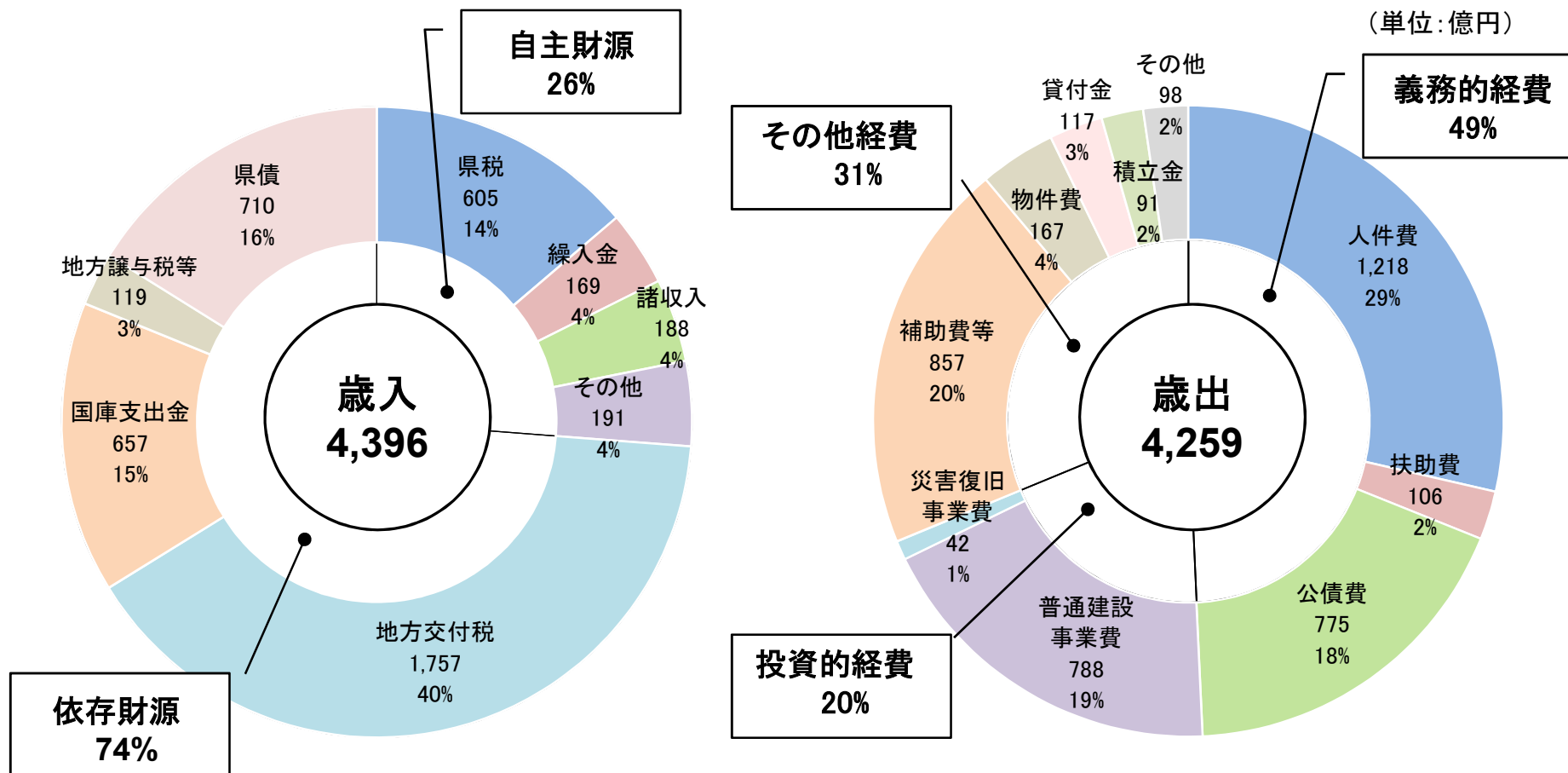
区 分		23年度決算	24年度決算	増減(24－23)
決算収支	歳入総額	4,618億円	4,396億円	△222億円
	歳出総額	4,495億円	4,259億円	△236億円
	形式収支	124億円	137億円	+13億円
	翌年度繰越財源	89億円	111億円	+22億円
	実質収支	35億円	26億円	△9億円
	実質単年度収支	△16億円	△9億円	+7億円
財政指標	経常収支比率	94.5%	95.2%	+0.7ポイント
	財政力指数	0.23277	0.22833	△0.00444
	健全化判断比率	実質赤字比率	該当なし	—
		連結実質赤字比率	該当なし	—
		実質公債費比率	15.5%	△0.8ポイント
		将来負担比率	165.3%	△6.7ポイント
その他	県債残高(※)	8,260億円	8,330億円	+70億円
	うち臨時財政対策債除く	5,217億円	5,081億円	△136億円
	積立基金の現在高(※)	796億円	749億円	△47億円
	うち財政調整的基金	293億円	290億円	△3億円

(※) 減債基金積立額を償還額に含めない場合の県債残高及び積立基金の現在高を記載。(決算統計上は、満期一括償還地方債の償還財源として減債基金に積み立てた額は、積み立てた時点で県債を償還したものとみなすため、県債残高及び減債基金の残高から除かれることとなっているが、本表においては実残高を記載。)

24年度 普通会計決算の歳入・歳出の状況

○歳入総額は4,396億円、歳出総額は4,259億円となり、形式収支は137億円の黒字

○翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は26億円の黒字

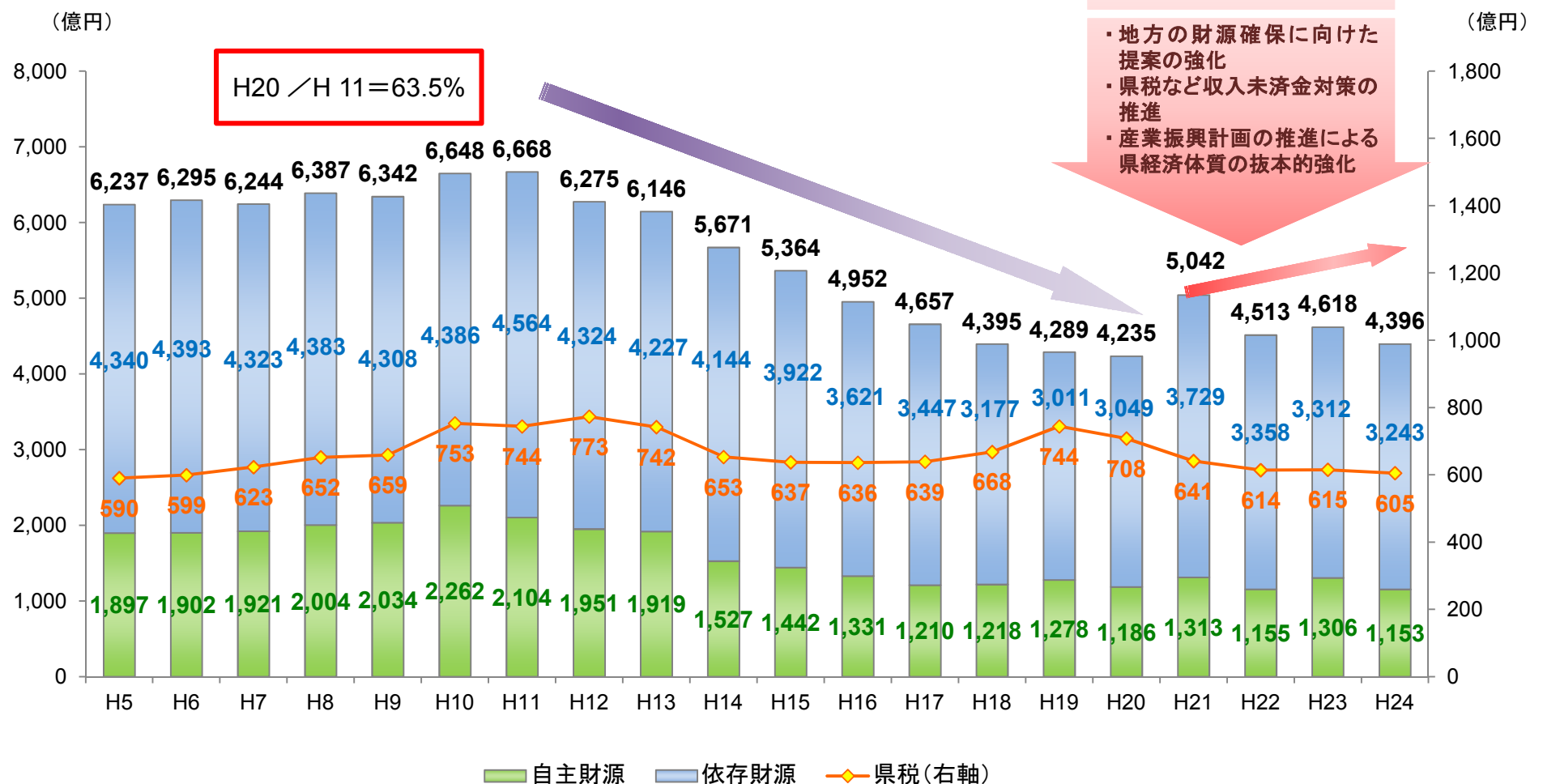


普通会計 歳入決算額の推移

○24年度は、国の経済対策事業の減少などにより、前年度比4.8%(222億円)の減。

○歳入決算額は、三位一体改革に伴う国庫支出金・地方交付税の減少などにより、11年度をピークに減少。

○21年度以降は、国の経済対策交付金などを積極的に活用し、真に必要な事業を実施するための財源を確保。

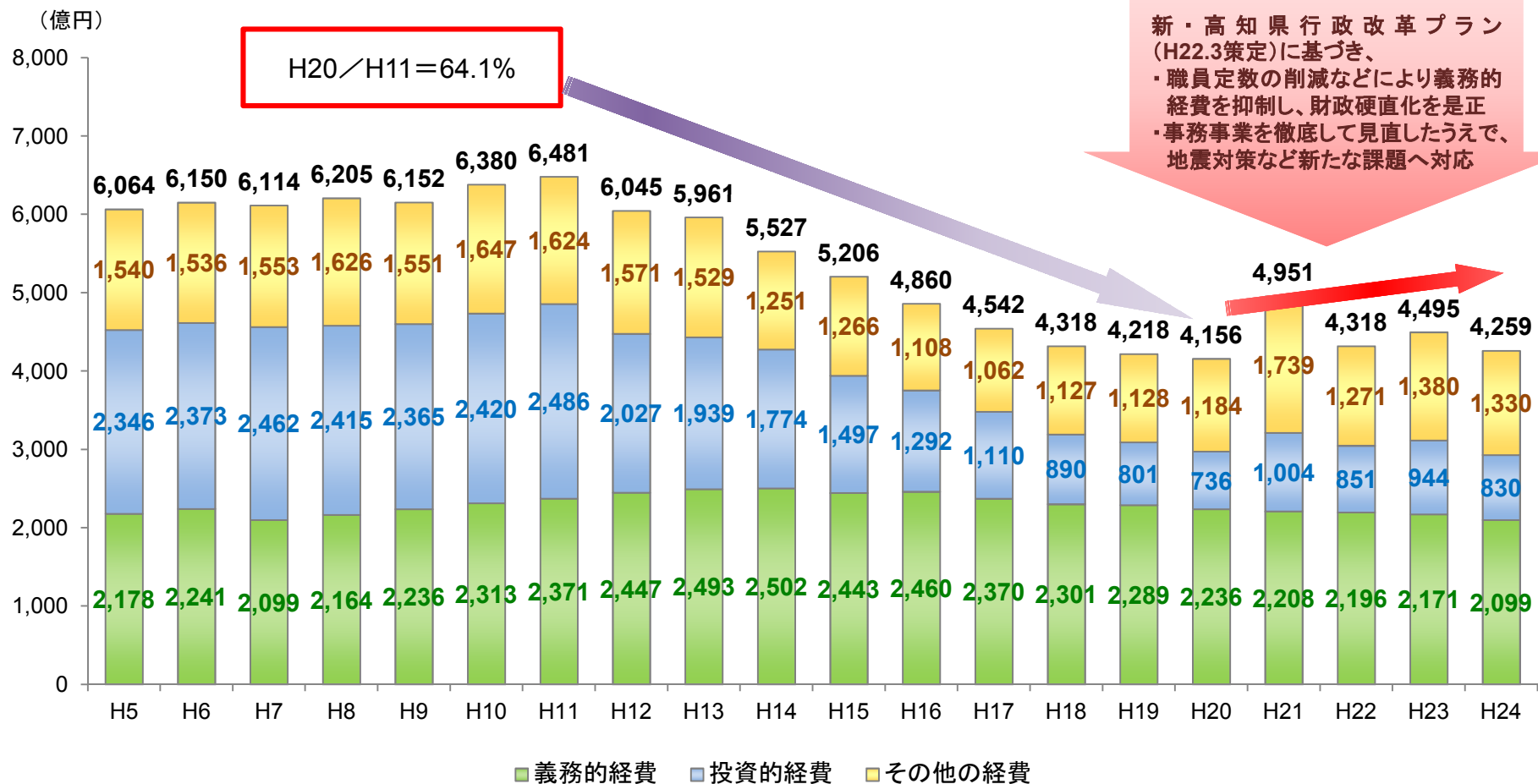


普通会計 歳出決算額の推移

○24年度は、国の経済対策事業の減少や義務的経費の抑制により、前年度比5.2%(236億円)の減少

○11年度以降、行政改革プラン等に基づき歳出規模を抑制。(義務的経費は17年度以降8年連続の減少)

○21年度以降、国の経済対策事業を有効活用することなどにより、南海トラフ地震対策やインフラ整備を着実に実施するための投資的経費を確保。



健全化判断比率の状況

○24年度決算に基づき算定した本県の比率は、**いずれも早期健全化基準を大幅に下回る状況。**

○実質公債費比率(3か年平均)は、元利償還金の減少に加え、実質的な地方交付税が21年度に比べ24年度は増加したことなどにより、**前年度から0.8ポイント改善した。**

○将来負担比率は、臨時財政対策債以外の新たな地方債発行の抑制や、職員数の減により退職手当負担見込額が減少したことなどにより、**前年度から6.7ポイント改善した。**

	H22	H23	H24	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	3.75%
連結実質赤字比率	—	—	—	8.75%
実質公債費比率 (3か年平均)	15.7%	15.5%	14.7%	25.0%
将来負担比率	168.6%	165.3%	158.6%	400.0%

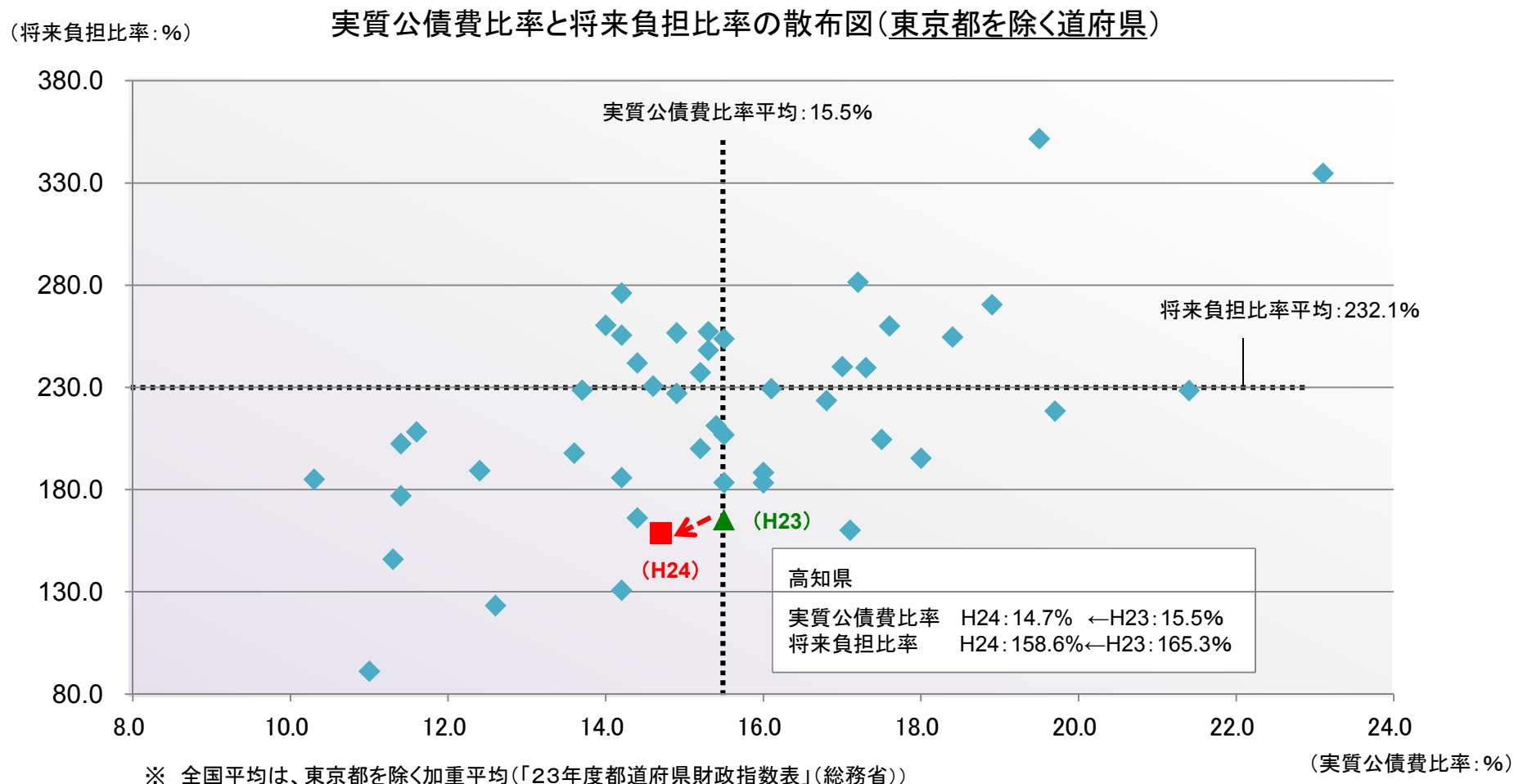
全国順位(比率の低い順)	H22	H23	H24	H24全国平均
実質公債費比率 (3か年平均)	32位	27位	23位	13.7%
将来負担比率	7位	7位	8位	210.5%

(※)全国平均は、加重平均

[参考：23年度決算] 健全化判断比率の全国比較

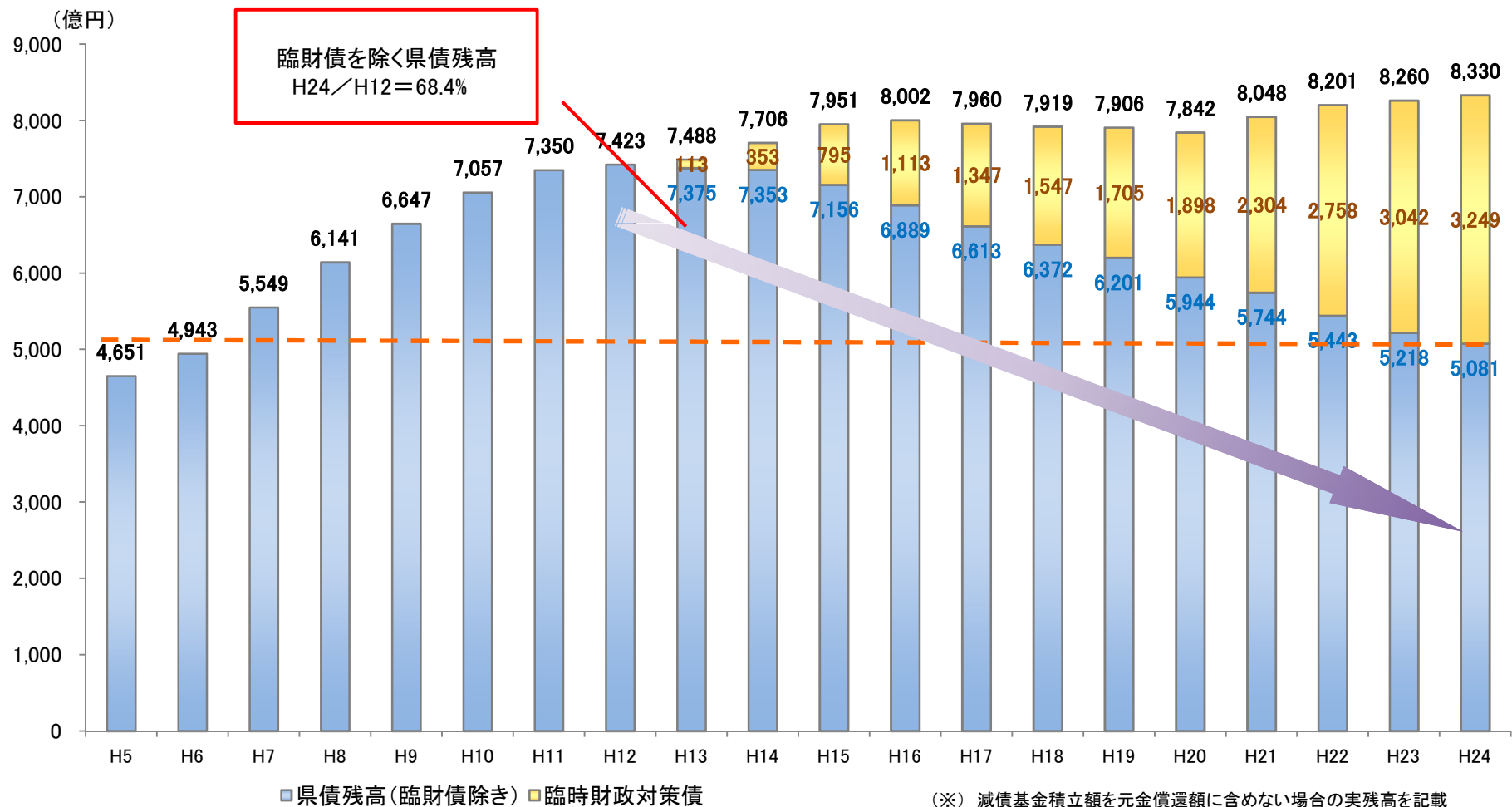
○実質公債費比率、将来負担比率ともに全国平均以下であり、健全な財政運営を行っていると判断できる。

→今後も引き続き、南海トラフ地震対策などの課題への着実な対応と、財政健全化の両立を図る。



県債残高の推移

- 臨時財政対策債を除いた実質的な県債残高は、12年度をピークに着実に減少。(12年度比68.4%)
- 普通会計の地方債現在高は、鳥取県、沖縄県、佐賀県に次いで少ない**全国第44位**。(23年度都道府県決算状況調)

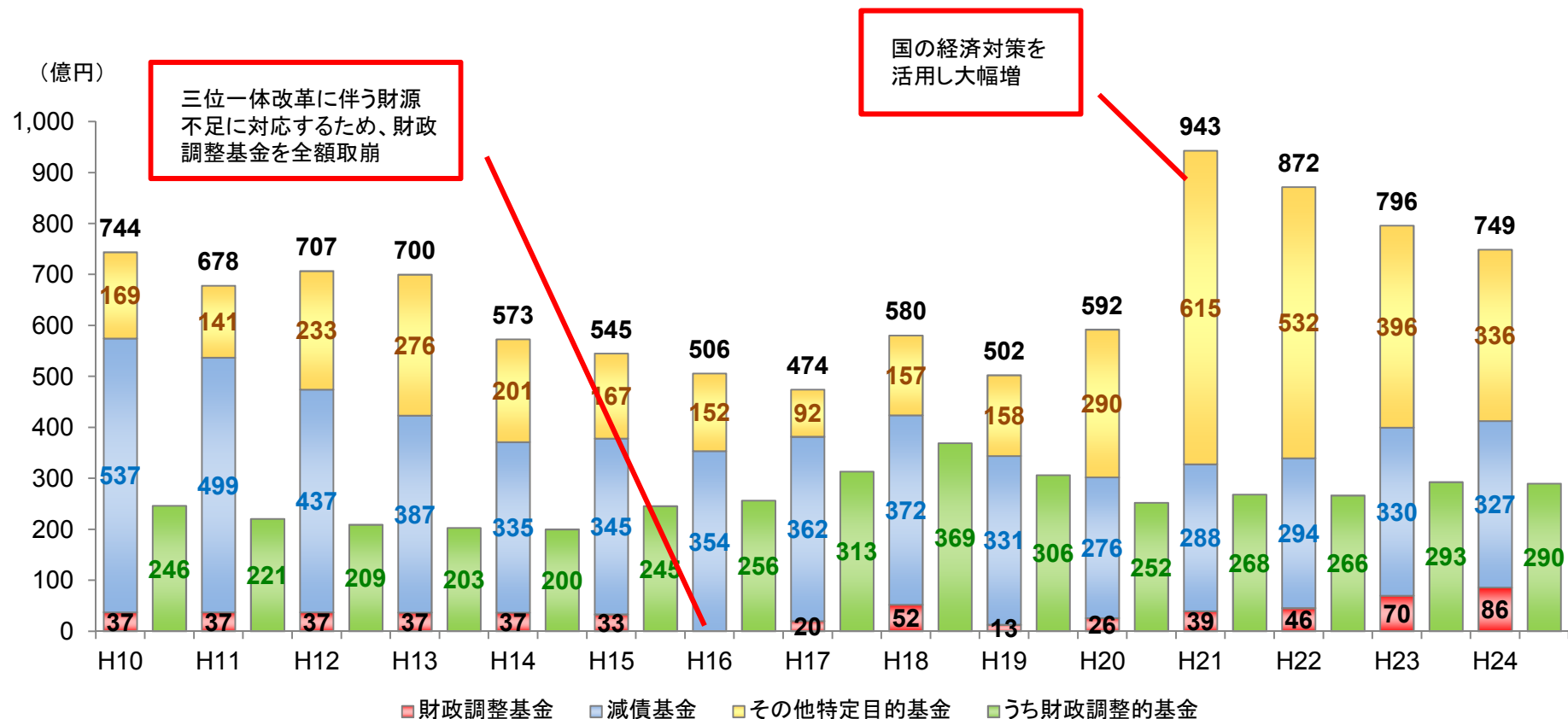


積立基金残高の推移

○積立基金の残高は、国の経済対策事業の活用に伴い、21年度以降大幅に増加。

○24年度末の財政調整的基金については、当該年度に20億円の取崩しを行ったものの、財政調整基金への決算剰余金積立てなどにより、**23年度末残高とほぼ同額を確保。**

→ 財政調整的基金への積立てを着実にを行い、将来へ備える。



(※) 減債基金積立額を元金償還額に含めない場合の実残高を記載

公営企業会計（法適用事業）の状況

○電気事業、工業用水道事業については、**単年度黒字を維持し、安定した経営状況**

○病院事業については、県立病院改革プラン（経営健全化計画）に基づき目標達成に向けた取組を着実に実施し赤字額も減少

※いずれの会計も資金不足は発生しておらず資金不足比率は該当なし

（単位：百万円）

事業名	貸借対照表	H23年度		損益計算書	H23年度		H24年度末 借入金残高	資金不足 比率（％）
		H23年度	H24年度		H23年度	H24年度		
電気事業	資産合計	11,033	11,001	総収益	1,388	1,376	557	—
	負債合計	966	871	総費用	1,372	1,239		
	資本合計	10,067	10,130	純利益	16	137		
工業用水道事業	資産合計	10,577	10,710	総収益	161	162	7,285	—
	負債合計	5,043	5,320	総費用	137	135		
	資本合計	5,534	5,390	純利益	24	27		
病院事業	資産合計	24,596	26,439	総収益	11,266	11,918	18,724	—
	負債合計	1,866	1,884	総費用	12,275	12,779		
	資本合計	22,730	24,555	純損失（△）	△ 1,009	△ 861		

財政健全化に向けた取組み

<計画期間> 平成22～26年度

Point

1

知事部局3,300人体制を目標

- 官民協働でしっかりと行政サービスが行える体制を築きつつ、一方で事務事業の見直しや業務の効率化等に取り組み、平成27年4月には知事部局3,300人体制にすることを目標

Point

2

行政の機能の質の向上

- 県政の浮揚に向けて、県庁が積極的に民間の活動をバックアップ
- 国が政策を企画立案する段階から政策提言を行い、地方の自由度の高い効果的な国の政策が実現されるよう取り組み
- アウトカム(事業成果)を意識した施策の実施

Point

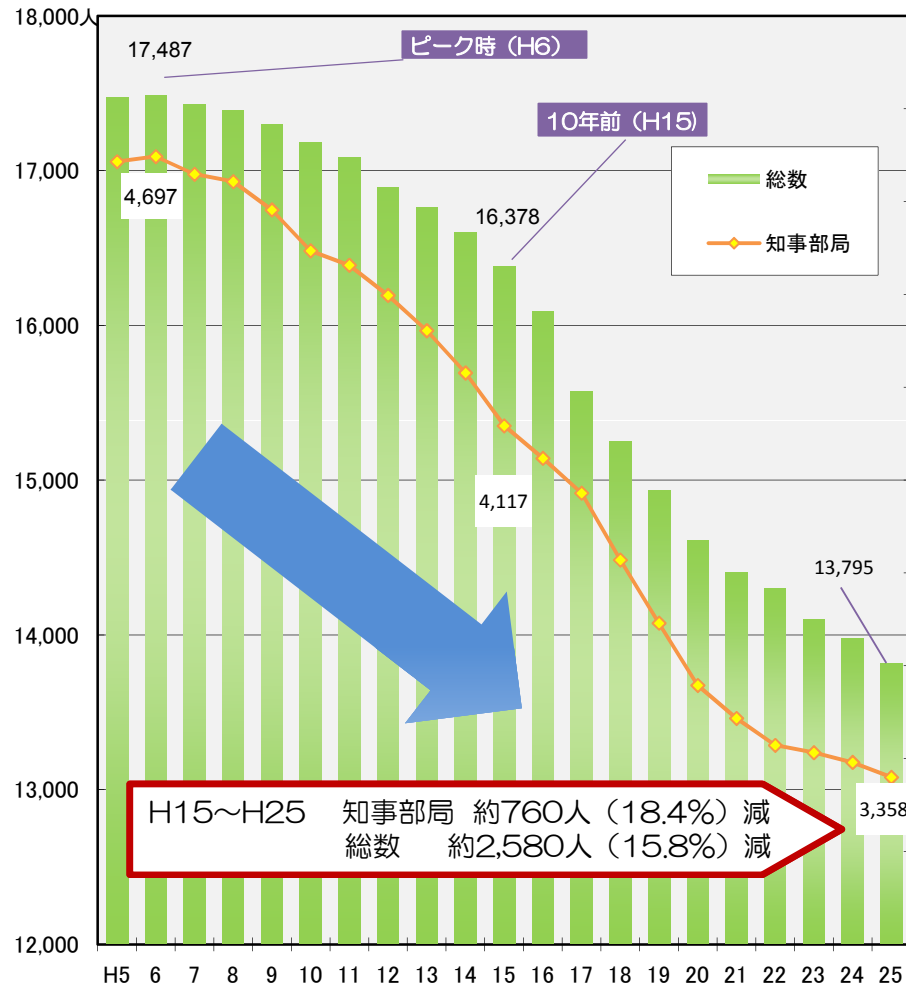
3

引き続き効率化と財政健全化の取組

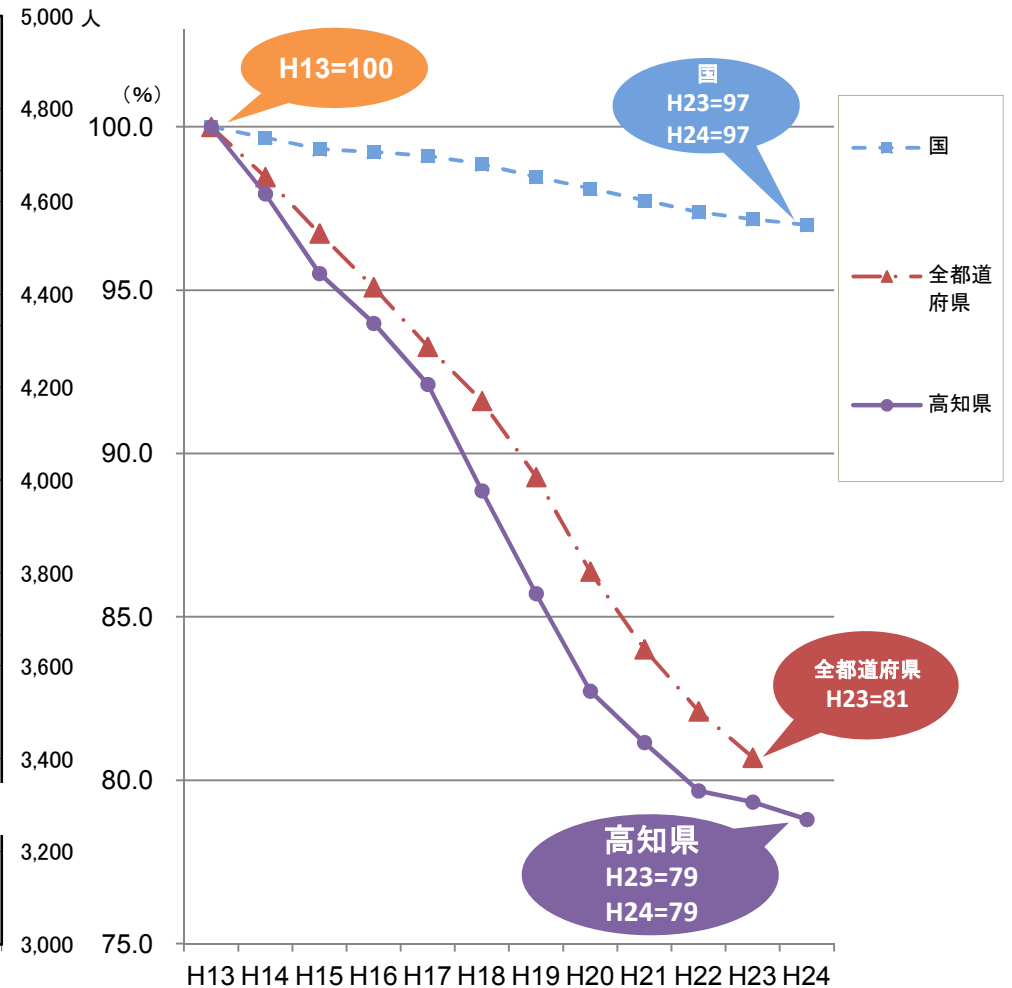
- 公社等外郭団体の見直し(土地開発公社、森林整備公社など)
- 予算の重点化を図るとともに、財源不足額の圧縮や県債残高の抑制に努め、中長期的な財政健全性を向上

職員数のスリム化

職員数の推移



国や他県を上回る職員数の削減率



人件費の推移

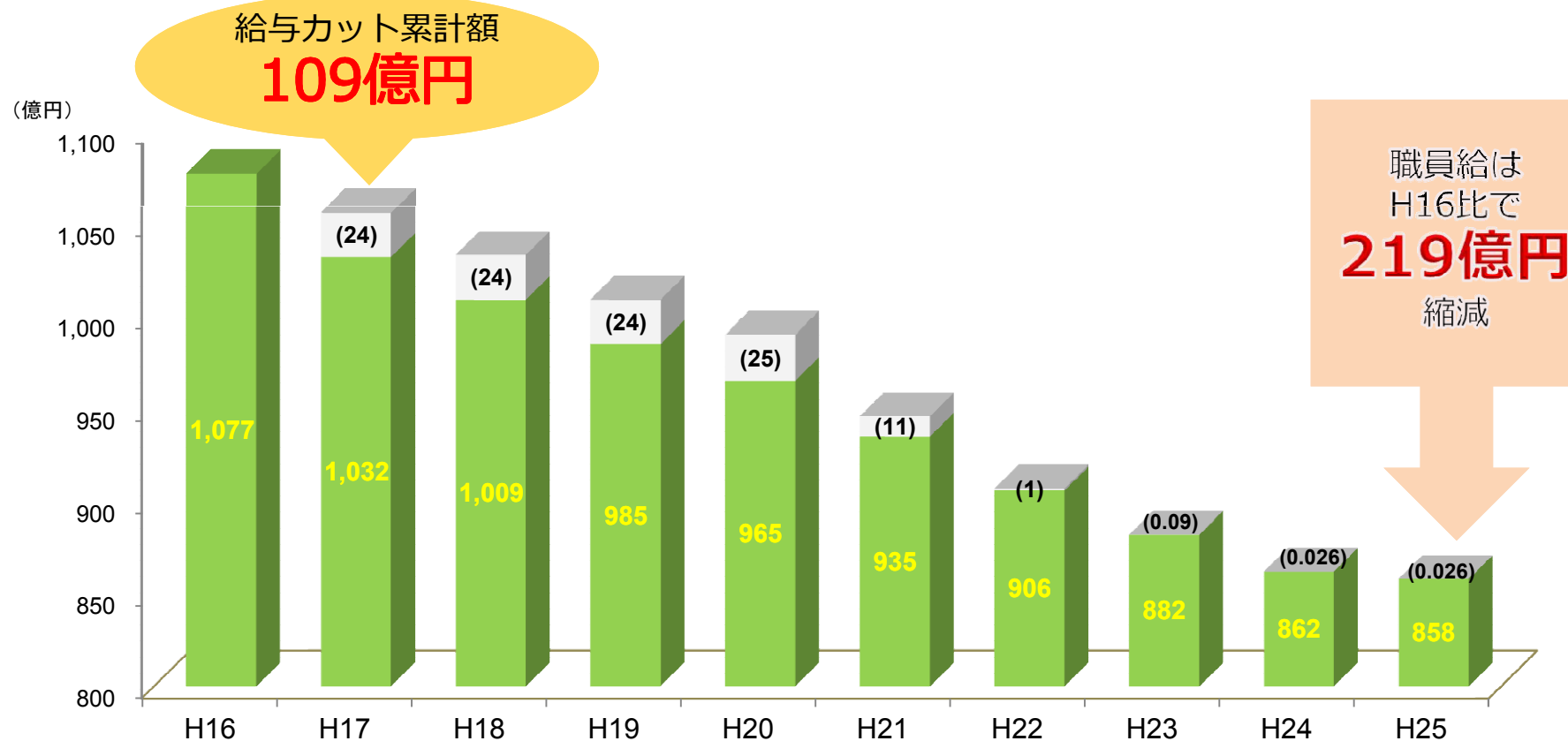
ラスパイレース指数の推移

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
行政職	98.2	95.5	95.2	95.6	96.1	97.3	99.3	98.8	<98.8> 106.9

※ H24の上段< >は、国家公務員の時限的な給与減額支給措置が無いとした場合の指数

普通会計決算に占める人件費の割合

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
(47都道府県平均)	(31.6%)	(31.4%)	(31.6%)	(31.8%)	(31.1%)	(28.4%)	(28.8%)	(27.6%)
高知県	29.4%	30.1%	31.6%	31.9%	31.3%	26.1%	29.5%	28.0%



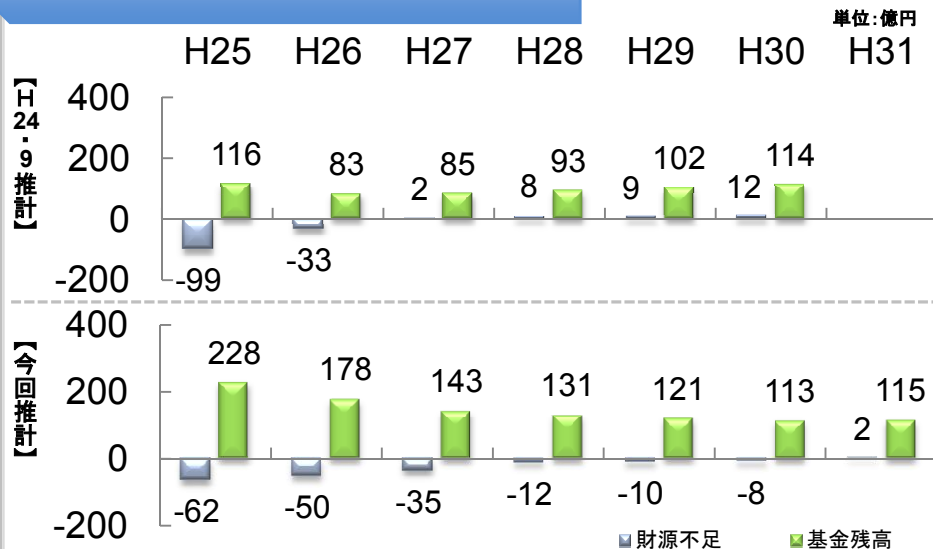
注) H24までは普通会計決算における職員給。H25は当初予算額。
上段 () 表示は給与カットによる削減額。

財政の健全化の取り組み

主な項目	取り組み状況																																																															
国への政策提言による財源確保	● 知事が直接行った国の政策等に対する政策提言:33項目(H24) ・ H24年度補正予算やH25年度予算案には、本県が提言してきた事前防災・減災対策が重点化され、本県の多くの事業が認められるとともに、環境・エネルギーなど本県が要望した多くの事項が盛り込まれた。 ・ 「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」が国会に提出された。																																																															
事務事業等の見直し	● H25当初予算において、各部局が削減額の1.5倍までの予算を要求できる「課題解決先進枠」を創設し、事業のスクラップ・アンド・ビルドを進めるとともに、創意工夫による事業の見直しとバージョンアップを促進。 ● 当初の目的が達成された事業の休廃止、類似事業の整理統合等を促進。 【事務事業等の見直しによる削減額】（単位：百万円）<table><tr><th></th><th>H22当初</th><th>H23当初</th><th>H24当初</th><th>H25当初</th></tr><tr><td>見直し額合計</td><td>△322</td><td>△1,006</td><td>△677</td><td>△949</td></tr><tr><td>事務事業の見直し</td><td>△ 87</td><td>△642</td><td>△274</td><td>△500</td></tr><tr><td>補助事業の見直し</td><td>△235</td><td>△364</td><td>△403</td><td>△449</td></tr></table>						H22当初	H23当初	H24当初	H25当初	見直し額合計	△322	△1,006	△677	△949	事務事業の見直し	△ 87	△642	△274	△500	補助事業の見直し	△235	△364	△403	△449																																							
	H22当初	H23当初	H24当初	H25当初																																																												
見直し額合計	△322	△1,006	△677	△949																																																												
事務事業の見直し	△ 87	△642	△274	△500																																																												
補助事業の見直し	△235	△364	△403	△449																																																												
県税等の財源確保	● 県税収入の確保 <table><tr><th colspan="2"></th><th>H21実績</th><th>H22実績</th><th>H23実績</th><th>H24実績</th></tr><tr><td colspan="2">差押件数</td><td>3,401件</td><td>3,185件</td><td>2,986件</td><td>2,465件</td></tr><tr><td rowspan="2">徴収率</td><td>現年</td><td>98.6%</td><td>98.9%</td><td>99.1%</td><td>99.1%</td></tr><tr><td>現年・繰越計</td><td>96.2%</td><td>96.4%</td><td>96.7%</td><td>96.9%</td></tr><tr><td colspan="2">収入未済額</td><td>21億円</td><td>19億円</td><td>17億円</td><td>15億円</td></tr></table> ● 県有財産の処分 <table><tr><th></th><th>H21実績</th><th>H22実績</th><th>H23実績</th><th>H24実績</th></tr><tr><td>件数</td><td>13件</td><td>10件</td><td>15件</td><td>12件</td></tr><tr><td>売却額</td><td>1.9億円</td><td>4.1億円</td><td>3.7億円</td><td>0.9億円</td></tr></table> ● その他収入の確保 <table><tr><th></th><th>H21実績</th><th>H22実績</th><th>H23実績</th><th>H24実績</th></tr><tr><td>ふるさと寄附金</td><td>204件 967万円</td><td>238件 1,334万円</td><td>230件 1,173万円</td><td>267件 2,894万円</td></tr><tr><td>広告収入</td><td>44件 317万円</td><td>44件 291万円</td><td>32件 269万円</td><td>26件 261万円</td></tr></table>							H21実績	H22実績	H23実績	H24実績	差押件数		3,401件	3,185件	2,986件	2,465件	徴収率	現年	98.6%	98.9%	99.1%	99.1%	現年・繰越計	96.2%	96.4%	96.7%	96.9%	収入未済額		21億円	19億円	17億円	15億円		H21実績	H22実績	H23実績	H24実績	件数	13件	10件	15件	12件	売却額	1.9億円	4.1億円	3.7億円	0.9億円		H21実績	H22実績	H23実績	H24実績	ふるさと寄附金	204件 967万円	238件 1,334万円	230件 1,173万円	267件 2,894万円	広告収入	44件 317万円	44件 291万円	32件 269万円	26件 261万円
		H21実績	H22実績	H23実績	H24実績																																																											
差押件数		3,401件	3,185件	2,986件	2,465件																																																											
徴収率	現年	98.6%	98.9%	99.1%	99.1%																																																											
	現年・繰越計	96.2%	96.4%	96.7%	96.9%																																																											
収入未済額		21億円	19億円	17億円	15億円																																																											
	H21実績	H22実績	H23実績	H24実績																																																												
件数	13件	10件	15件	12件																																																												
売却額	1.9億円	4.1億円	3.7億円	0.9億円																																																												
	H21実績	H22実績	H23実績	H24実績																																																												
ふるさと寄附金	204件 967万円	238件 1,334万円	230件 1,173万円	267件 2,894万円																																																												
広告収入	44件 317万円	44件 291万円	32件 269万円	26件 261万円																																																												

今後の財政収支の見通し

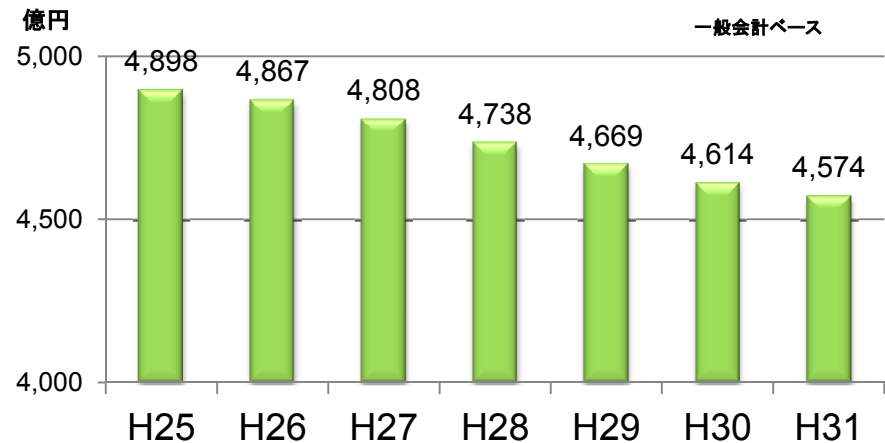
平成31年度までの財政収支の見通し



* 国の補正予算、地域の元金臨時交付金等により、前年度推計よりも基金残高の増が図られている。
 * 新行動計画を踏まえた南海トラフ地震対策を行いながらも、将来に備えるための基金残高を維持できている。
 * 消費税については、H26.4月～8%、H27.10月～10%で推計。

⇒ 安定的な財政運営に一定の見通し

平成31年度までの県債残高（臨財債除く）の見通し



* これまでの行財政改革の結果、H25時点でピーク時(H12:7,243億円)から2,300億円程度の減となっている。
 * 将来負担比率でも全国の中で上位(H23決算ベース:165.3%で7位)に位置している。

⇒ 臨時財政対策債を除く県債残高の抑制傾向を維持し、将来負担を軽減

中長期推計のポイント

1

昨年の推計後、国の補正予算、地域の元金臨時交付金を活用したことなどにより、財政調整的な基金の残高の増加が図られ、新行動計画を踏まえた南海トラフ地震対策に必要な経費について増加を見込んでなお安定的な財政運営の見通しを立てることができた。

2

今後の財政運営においては、「社会保障と税の一体改革」による歳入、歳出への影響や、南海トラフ地震対策のさらなる強化の必要性が生じ得る。他方、これまで実施してきた行政改革が引き続き財政事情の改善に寄与する見込み。

3

本県の財政運営は地方交付税制度など国の制度改革の影響を受けるため、引き続き国に対して積極的な提案を行いつつ、的確なアクセルとブレーキにより安定的な財政運営を行う。

■高知県総務部財政課公債・基金グループ

〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2番20号

TEL 088-823-9342 / FAX 088-823-9768

E-mail 110401@ken.pref.kochi.lg.jp

■財政課ホームページ

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/110401/>